

決議案第3号

観光・商工業の振興に関する決議について

別紙、観光・商工業の振興に関する決議を、宝塚市議会において決議されたく、宝塚市議会会議規則第15条第1項の規定により提出します。

令和6年(2024年)3月26日

宝塚市議会議長 富川 晃太郎 様

(発議者)

宝塚市議会議員	大川 裕之
同	三宅 浩二
同	浅谷 亜紀
同	池田 光隆
同	泉 友紀
同	伊庭 聡
同	大島 千都世
同	大島 淡紅子
同	おだ たか子
同	川口 じゅん
同	北野 聡子
同	北山 照昭
同	桑原 健三郎
同	坂本 篤史
同	末永 やよい
同	田中 こう
同	寺本 早苗
同	中山 ゆうすけ
同	藤岡 和枝
同	みとみ 智恵子
同	村松 あんな
同	持田 ちえ

観光・商工業の振興に関する決議

令和5年5月、猛威をふるった新型コロナウイルス感染症が2類から5類へと引き下げられ、いよいよウィズコロナ、ポストコロナ社会への移行が始まった。

それから10カ月の間、これまで中止を余儀なくされていたイベント等が催され、活気を取り戻しつつある一方、エネルギーや原材料価格等の高騰の影響は大きく、2023年の飲食店の倒産は、768件発生し、過去10年で最も少なかった前年（452件）から1.7倍に急増した。これは、新型コロナの感染拡大の影響により、継続を断念した飲食店が多く発生した2020年の780件に次ぐ過去2番目の高水準である。

宝塚市では、エネルギー価格高騰に対する支援事業を行うとともに、様々な創業支援事業等に取り組んではいるものの、まちの活性化につながっているとは言い難く、観光や商工業に関する予算が一層厳しくなっていく中、より効率的・効果的な施策の実施が求められていると言える。

そのためには、市内経済に関わるデータを積極的に収集・分析し、施策の立案に繋げていくこと、施策の効果を一層高めるために、地域経済循環率を上げていくことが重要である。また、これらの実施には、市内事業者の協力、協働が不可欠で、目的、目標を共有し、官民一体となって取り組んでいかなければならない。

さらに、大阪や京都からほど近い立地を生かして、急激に回復しているインバウンドを取り込むことも必要である。

よって、以下の3項目について、取り組みを一層進めることを求める。

- 1 宝塚商工会議所、宝塚市国際観光協会と協力し、市内経済に関わるデータの収集・分析を行い、経済施策の立案・評価を行うこと。
- 2 手塚治虫記念館をはじめ観光集客施設の外国語対応を進めること。
- 3 あらゆる可能性を排除することなく、市内のナイトコンテンツを充実させ、観光客等の滞在時間の拡大及び市内消費額の拡大に取り組むこと。

以上決議する。

令和6年(2024年)3月26日

宝塚市議会